

## 序

国土技術政策総合研究所（国総研）は、住宅・社会資本分野における唯一の国の研究機関として、技術を原動力に、現在そして将来にわたって安全・安心で活力と魅力ある国土と社会の実現を目指します。

取り組むべき主な課題として、「国土を強靱化し、国民のいのちと暮らしをまもる研究」、「社会の生産性と成長力を高める研究」、「快適で安心な暮らしを支える研究」を主な研究テーマとして掲げ、「技術的専門家として行政の視点も踏まえ、国土交通省の政策展開に参画する」、「研究活動で培った高度で総合的な技術力を実務の現場に還元する」、「国土・社会の将来像の洞察と技術開発の促進により、新たな政策の創出につなげる」という基本姿勢に基づき研究を進めてまいります。

令和3年度は全体で約300課題の研究に取り組み、研究成果の一部は、法令等に基づく技術基準等に反映されています。また、豪雨災害や地震被害の被災地における調査及び技術支援、社会資本の維持管理等に関する技術指導、各種委員会への参加、国際的な研究交流などの活動を進めるとともに、講演会の開催、研究報告等の刊行物の出版、関係学会での発表など、多様な情報発信を行ってまいりました。

本年報は、国総研の取り組みを記録・保存することを目的に、令和3年度の活動・成果を網羅的に取りまとめたものです。国総研の取り組みを広く皆様にご理解いただくとともに、住宅・社会資本分野の研究開発、整備、管理に携わる方々の参考となれば幸いです。

令和4年3月

国土技術政策総合研究所長 木村 嘉富